
資料 1 第 1 回子どもプラン推進地域協議会 概要資料

第 1 回 子どもプラン推進地域協議会 概要資料

令和 7 年度 第 1 回子どもプラン推進地域協議会
令和 7 年11月 7 日（金）

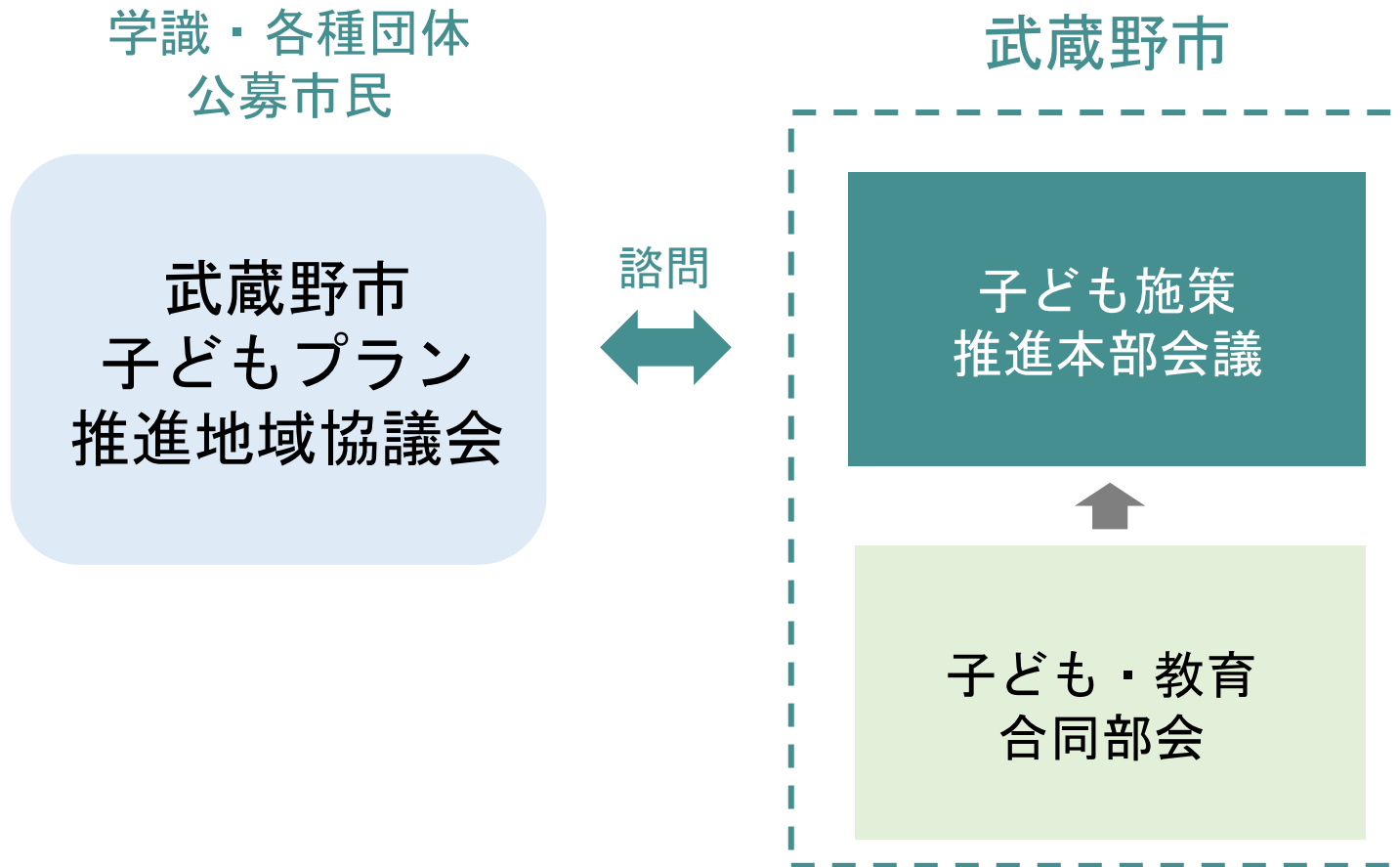
議事

第1回 子どもプラン推進地域協議会

- 1 武蔵野市子どもプラン推進地域協議会について
- 2 第六次子どもプラン武蔵野について
- 3 第五次子どもプラン武蔵野 評価について
 - 3-1 第五次子どもプラン武蔵野 令和6年度実施状況報告書
 - 3-2 第五次子どもプラン武蔵野 取組み実績と今後の方向性
- 4 こども誰でも通園制度について
- 5 報告事項

■ 1 武蔵野市子どもプラン推進地域協議会 について

■ 1 武蔵野市子どもプラン推進地域協議会について



子どもプラン推進地域協議会について

《子どもプラン推進地域協議会》

子ども・子育て支援法に基づき設置する、**法定会議**。
市長の諮問に応じ、子どもプラン武蔵野に関する事項について調査審議し、又は意見を述べることができる。
現在は20名により構成されている。

《子ども施策推進本部会議》

- ①子どもプラン武蔵野の策定、実施状況の点検、評価及び公表に関すること。
 - ②子ども施策の推進のために必要な横断的連携体制の構築に関すること。
- 上記2点を所管する会議。

市長を本部長とし、**理事者**、**教育長**及び子ども施策に関連する部署の**部長職**により構成されている。

■ 1 武蔵野市子どもプラン推進地域協議会について

子どもプラン武蔵野推進地域協議会 所管事項

■子ども・子育て支援法

第六十一条第七項

市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第七十七条第一項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

第七十二条

市町村は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

- 一 特定教育・保育施設の利用定員の設定に関すること。
- 二 特定地域型保育事業の利用定員の設定にすること。
- 三 市町村子ども・子育て支援事業計画にすること。

子どもプラン武蔵野 推進地域協議会について

《 子どもプラン推進地域協議会 》 所管事項

当市における子ども・子育て支援事業計画「子どもプラン武蔵野」について、推進地域協議会にて意見を聴取する。

協議会内においては、教育・保育施設に関することや、子どもプラン武蔵野に記載のある施策等について協議する。

■ 1 武蔵野市子どもプラン推進地域協議会について

令和7年度以降 委員一覧

	箕輪 潤子	武蔵野大学教育学部教授
新	荻上 健太郎	東京学芸大学准教授
新	佐々木 光明	神戸学院大学法学部 名誉教授
	加藤 篤彦	武蔵野市私立幼稚園連合会会長
	西巻 民一	西久保保育園園長
	土屋 美恵子	NPO法人保育サービスひまわりママ理事長
新	鈴木 康之	武蔵野市立小中学校PTA連絡協議会
新	本郷 伸一	武蔵野市青少年問題協議会井之頭地区委員会委員長
	五十嵐 佳菜	武蔵野市私立幼稚園PTA連合会
新	小山 弘美	武蔵野市保育園父母会連合会
新	木村 佳代	武蔵野市学童クラブ連絡協議会会長
新	鳥居 直美	武蔵野市民生児童委員協議会主任児童委員
	横山 美江	武蔵野市民社会福祉協議会
新	杉浦 敬	武蔵野市立大野田小学校校長
	佐藤 敏数	武蔵野市立第二中学校校長
	上澤 進介	武蔵野市社会教育委員
	金守 貴紀	横河電機株式会社人財総務本部人財労政部労政課長
新	小林 正大	横河ソリューションサービス労働組合副執行委員長
新	木暮 友紀子	公募委員
新	戸塚 俊作	公募委員（若者委員）

子どもプラン武蔵野 推進地域協議会について

《推進地域協議会 委員更新》

令和7年度より、委員の更新を行い、
11名の新委員が加わることとなった。

今回の協議会から公募市民委員に
若者委員枠を設けることとした。

■ 2 第六次子どもプラン武蔵野について

■ 2 第六次子どもプラン武蔵野について

子どもプランってなに？

子どもと子育て家庭を応援するための“計画書”です！

「子どもプラン武蔵野」は今後5年間において、市が実施する子どもに関わる施策・事業を計画書としてまとめたものです。社会背景や国の動向等を踏まえ、子どもと子育て家庭を応援するため、様々な取組みを行っていきます。

社会背景

国の出生数が
過去最少
(令和5年)

物価高騰
による
経済的困窮

過度に家事や
家族の世話を担う
**ヤング
ケアラー**

児童相談所への
虐待相談件数
21万件超
(令和4年)

国の動向

**こども基本法
施行**

**こども家庭庁
設置**

児童福祉
母子保健分野の
包括的支援
を目指す

「第六次子どもプラン武蔵野」の策定

第六次子どもプラン武蔵野について

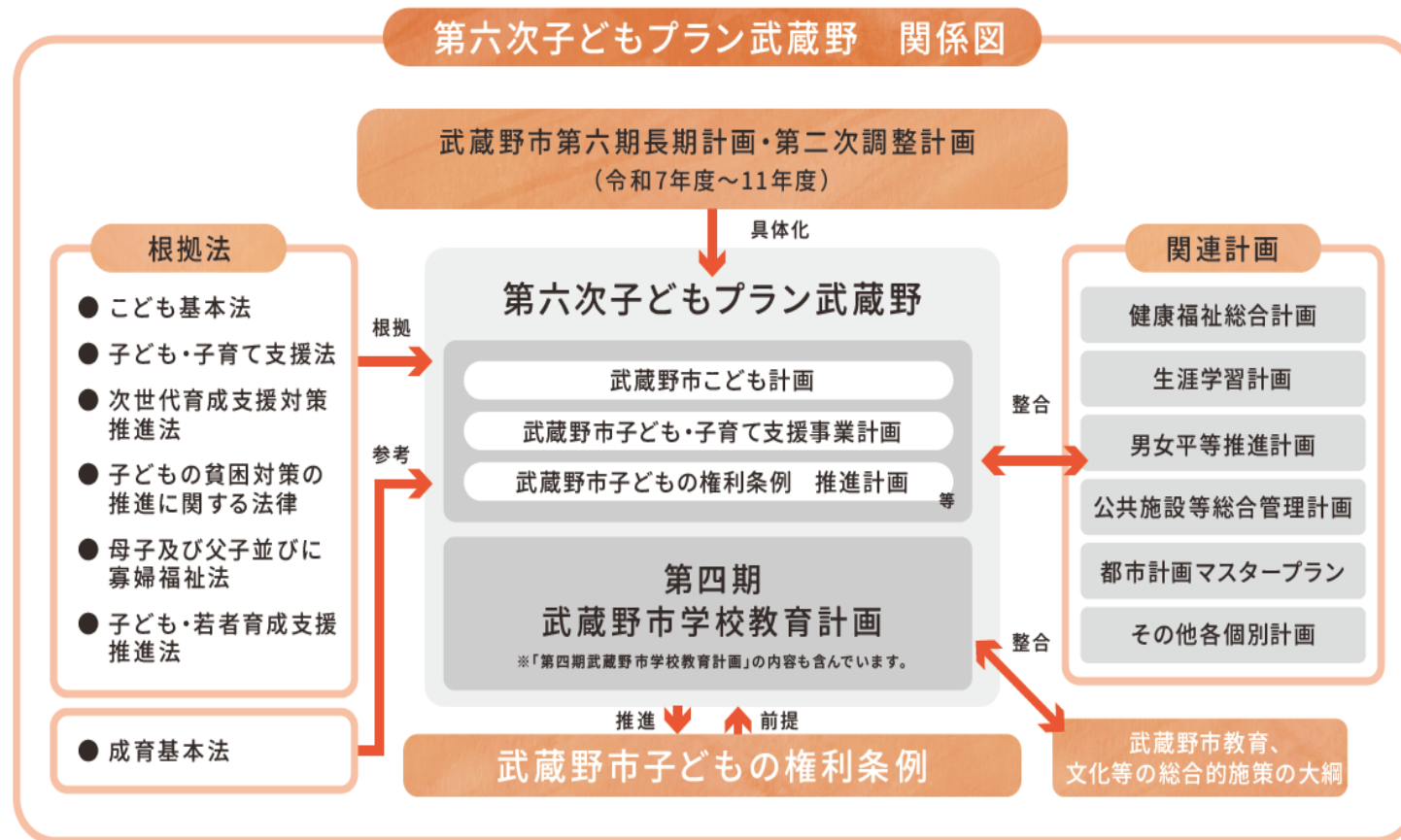
《第六次子どもプラン武蔵野とは》

本プランは、本市の最上位計画である「第六期長期計画・第二次調整計画」の分野別アクションプラン。（実施計画）

今後5年間において、市が実施する子どもに関わる施策・事業を計画書としてまとめたもの。

令和5（2023）年4月に施行された「武蔵野市子どもの権利条例」における推進計画としても位置付けており、子どもと子育て家庭を支援するための、市の総合的な計画となっている。

■ 2 第六次子どもプラン武蔵野について



第六次子どもプラン武蔵野について

《第六次子どもプラン武蔵野》

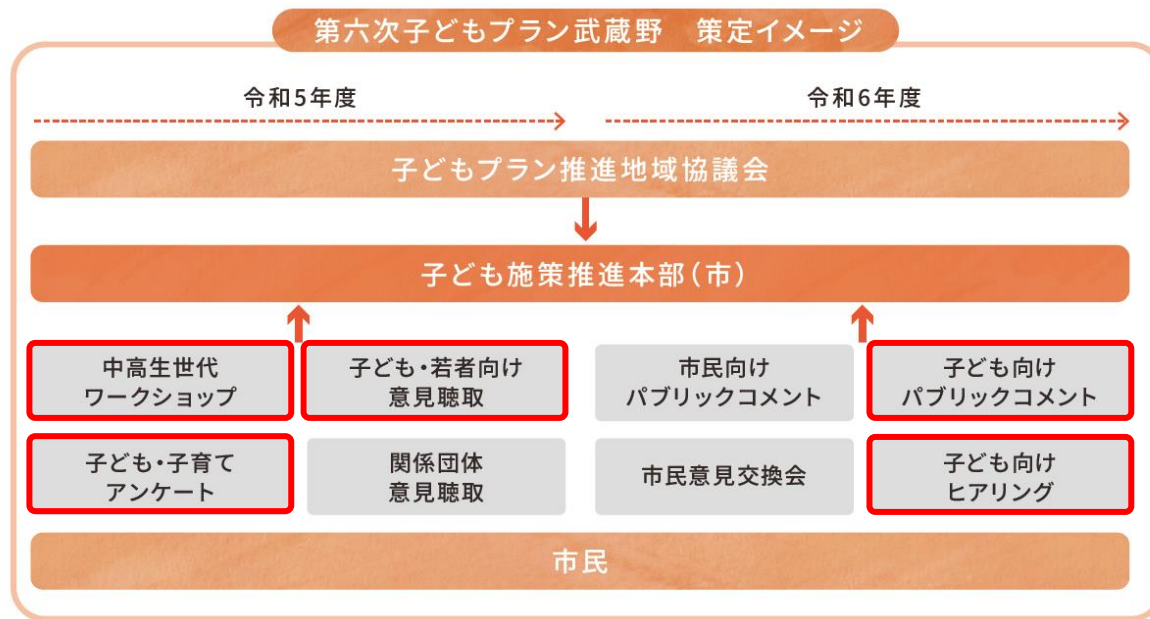
第六次子どもプラン武蔵野は、以下の位置づけの計画となっている。

- ①武蔵野市が策定する子どもに係る基本計画
- ②「武蔵野市子どもの権利条例」に規定する「子どもに関する施策を総合的に推進するための計画（推進計画）」
- ③武蔵野市長期計画の分野別アクションプラン
※『第四期学校教育計画』も包含している。

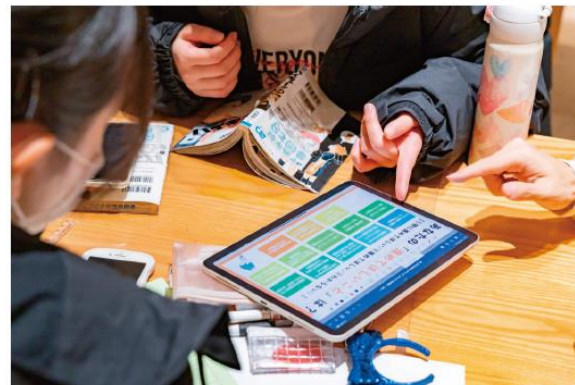
《第六次子どもプラン武蔵野の特徴》

- ・対象に「19から39歳までの若者」を追加
- ・「こども基本法」の趣旨を踏まえ、子ども・若者を対象とした意見聴取を実施

■ 2 第六次子どもプラン武蔵野について



子ども向けヒアリングの様子



子ども意見聴取について

《子どもの意見聴取》

第六次子どもプラン武蔵野の策定では、こども基本法の趣旨を鑑み子どもの意見聴取に力を入れることとした。

策定を通して以下のとおり各種意見聴取を行った。

- ①中高生ワークショップ Teensムサカツ
 - ②子ども・若者意見聴取（当事者ヒアリング）
 - ③子ども・子育てアンケート調査
 - ④子ども向けパブリックコメント
- 総数：513件
- ⑤子ども向けヒアリング

■ 2 第六次子どもプラン武蔵野について

第六次子どもプラン武蔵野

子どもプランの基本理念



基本施策1

子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

- 施策1 子どもの権利を保障する取組みの推進
- 施策2 子どもと子育て家庭への切れ目のない相談支援体制等の構築
- 施策3 それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援
- 施策4 児童虐待の未然防止と対応力の強化
- 施策5 福祉専門職の配置による相談支援体制の強化

基本施策2

安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

- 施策1 多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化
- 施策2 保育の質の向上に向けた取組みの推進と希望する保育施設へ入所できる環境の整備
- 施策3 小学生の放課後施策の充実
- 施策4 ライフステージの特性に応じた食育の推進
- 施策5 子ども・子育て支援施設のあり方検討
- 施策6 子育てに関する手続きのオンライン化とワンストップ化の推進

基本施策3

子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

- 施策1 まちぐるみで子どもと子育て家庭を応援する事業の推進
- 施策2 保育人材等の確保、定着と育成
- 施策3 子ども・子育てを支える地域の担い手の育成
- 施策4 子どもに安全・安心なまちづくり
- 施策5 若者の健やかな成長と社会的自立の支援

基本施策4

子どもの「生きる力」を育む

- 施策1 幼児教育の質の向上と小学校教育との円滑な接続
- 施策2 青少年健全育成事業の充実
- 施策3 子どもの体験・学習機会の充実
- 施策4 全ての学びの基盤となる資質・能力の育成
- 施策5 多様性を生かし、市民性を育む教育
- 施策6 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実
- 施策7 不登校対策の推進と教育相談の充実

基本施策5

教育環境の充実と学校施設の整備

- 施策1 教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求
- 施策2 質の高い教育を維持するための人材の確保と育成
- 施策3 学校と地域との協働体制の充実
- 施策4 学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保
- 施策5 学校給食の取組みの継続と発展
- 施策6 持続可能な部活動のあり方の検討



個別事業

(194事業)

重点事業

(13事業)

重点事業

重点事業 01 武蔵野市子どもの権利条例の 理解・普及啓発

事業No.1
本編p48

子どもが自分らしく安心して暮らすことができるまち、子どもの権利が尊重されるまちを実現させるため、市報やリーフレット、啓発動画、イベント等により「武蔵野市子どもの権利条例」の普及啓発を行います。

また、いじめや家庭での悩みごとの相談先を記載した「子どもの人権相談啓発カード」を3年毎に作成し、市立小中学校の全児童生徒、庁内関連部署に配布します。



重点事業

重点事業
03 保健センター増築・
複合施設の整備

事業No.6
本編p51

妊娠期から切れ目なく子どもと子育て家庭への支援を行う総合拠点を整備するため、保健センターの増築及び大規模改修を行います。児童福祉、母子保健、療育、教育等に係る相談支援機能を施設内に設置し、多部門・多職種の連携による相談支援体制を構築します。



重点事業

重点事業

05

ケアを必要とする家族がいる
家庭全体への包括的な
支援のあり方の検討

事業No. 32
本編p57

ヤングケアラーをはじめとした現行の枠組みでは支援が困難な問題を抱える家庭への支援体制や分野横断的な連携による支援体制を構築します。ヤングケアラーの実態把握や、ケアを必要とする家庭全体を支援するための相談のあり方、継続的な支援体制について全庁的な検討を行います。



重点事業

重点事業
06 多様なニーズに対応した
保育事業の実施

事業No.51
本編p65

多様化する保護者の働き方や家庭の状況に対応するため、一時預かり事業、定期利用保育事業等を実施していきます。また、幼稚園・保育園等と情報共有しながら、保育施設の定員の変更等について検討していきます。保育所等の利用がない乳児を対象としている「こども誰でも通園制度」についても、国の動向を注視し、本市における実施方法等を検討します。



重点事業

重点事業

11 中学生・高校生世代等の 居場所の充実

12 ICT活用や関係機関の連携に よる居場所づくり

事業
No.136・180
本編p93・
108

中学生・高校生世代を中心に、子どもが自由に来所でき、安心して過ごし、集うことができる地域における多様な居場所について、当事者となる若者世代からの意見を踏まえ検討を行います。

不登校の子どもの教育機会と居場所確保のため、ICTの活用や関係機関の連携を通して居場所づくりを進めます。また、全校に校内で安心して過ごせる居場所を設けるとともに、地域の関係団体とし校外の居場所について検討します。

重点事業

重点事業

13 学校改築の計画的な推進

事業No.190
本編p116

更新時期を迎える学校施設について、将来の学校教育を見据えて必要な教育環境を整備するため、子どもの学びを第一に、子ども、教職員、保護者、地域の意見や専門家の知見を踏まえ、中学校の適正な数や未来における教育を見据えた校舎のあり方等も含めて検討し、改築を進めます。



■ 3 第五次子どもプラン武蔵野 評価について

第五次子どもプラン武蔵野の評価

①実施状況報告書(資料2)
年度ごとに各施策を評価

令和2年度 実施状況報告書

令和3年度 実施状況報告書

令和4年度 実施状況報告書

令和5年度 実施状況報告書

令和6年度 実施状況報告書

②取組み実績と今後の方向性(資料3)
年度ごとに各施策を評価

「第五次子どもプラン武蔵野」
取組み実績と
今後の方向性

第五次子どもプラン武蔵野 実績と評価

《実施状況報告書》

「第五次子どもプラン武蔵野」に
掲載のある事業のうち、重点事業を
中心に、**毎年度評価**している。

《取組み実績と今後の方向性》

「第五次子どもプラン武蔵野」の
計画期間が令和6年度で終了するた
め、**全事業の実施結果**について確認
した。

■令和6年度実施状況報告書

第五次子どもプラン武蔵野 実施状況報告書

《令和6年度実施状況報告書》

第五次子どもプラン武蔵野の重点事業について、各年度の実施状況を評価している。

令和6年度実績について、左図のとおり「令和6年度」の欄に実績等を踏まえ記載を行っている。

重点事業の実施状況					
1 子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備					
【事業の目的】全ての子どもが個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、妊娠期から子どもと子育て家庭を切れ目なく支援します。					
所管課	障害者福祉課・健康課・子ども子育て支援課・児童青少年課・教育支援課				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標	①包括的な支援を行うための組織体制をまとめる。 ②子ども支援連携会議相談支援体制部会において、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援していく上で、課題となっている事項について具体的に検討し、必要な調整および作業を行う。 ③母子保健相談業務システムの構築により母子カードを電子化し、必要時に情報を活用できるようにすることで、総合相談の充実につなげる。 ④桜堤児童館での利用者支援事業実施に向けた準備を進める。	①令和3年4月に組織改正を行い、相談支援体制を強化した上で、保健・医療・福祉・教育等の関係機関で連携した包括的な支援を行う。 ②子育て世代包括支援センター設置に伴い、母子保健相談業務システムによる子ども部門との情報連携を開始し、総合的な相談支援を実施する。 ④桜堤児童館においても、利用者支援事業を実施し、多様な部門との連携を進める。	①3センターの実務者会議を引き続き開催するとともに、年齢や困りごとにより伴走支援する機関が切れることのないよう、体制や仕組みについて検討する。 ②子育て家庭のニーズに合わせて適切な支援やサービスにつないでいけるよう、利用者支援事業（基本型・特定型・母子保健型）の実務担当者会議等により情報共有や意見交換を重ね、事業や部門等を超えて市全体でサポートできるよう連携を進める。	①保健センター増築及び複合施設整備に向けた「子どもと子育て支援のあり方の検討」において、分野を超えて市全体で支援していくために必要な体制や仕組みについて検討する。 ②令和6年度の法改正に伴い必要な対応をふまえた上で、母子保健及び児童福祉の一体的支援のための仕組みづくりを検討する。	①引き続き、分野を超えて市全体で支援していくために必要な体制や仕組みについて検討する。 ②令和6年度の法改正に伴いこども家庭センターを整備すると共に、地域子育て相談機関との連携を進める。
評価・課題	評価	◎	◎	◎	◎
	評価理由・課題	①組織改正の内容を確定した。 ②連携のために必要なツールの作成及び研修の実施準備等、一定の着手・準備を行った。 ③令和2年10月より新規端末を配置し、テスト環境での検証を実施。令和3年1月にデータ移行及び操作研修（2回）を実施し、2月から運用開始した。 ④桜堤児童館として、利用者支援担当者会議に出席するとともに、地域の市民団体より隔月で運営される西部コミュニティセンターにも職員を派遣し、地域連携を進めた。	①3センターの実務者による合同連絡会を定期的に開催し、日常の連携を円滑に進めるための意見交換等を行った。 ②③「子育て世代包括支援センター（連携型）」の設置に伴い、利用者支援事業（基本型・特定型・母子保健型）の実務担当者会議等を定期開催し、機関間の連携による支援体制を強化した。 地域子育て支援拠点（子育てひろば）へ母子保健担当の保健師が定期訪問し、数回の低い場所での相談を受けるとともに、適切に支援につなぐためのサポートを行った。 母子保健相談業務システムによる子ども部門との情報連携を開始し、総合的な相談支援を実施した。	①3センターの実務者会議を開催し、子どもと子育て家庭の支援のあり方について意見交換を行った。 ②利用者支援事業担当者による情報交流会及び事例検討等を行い、必要な支援に適切につなぐための対応方向上を図った。	①保健センター増築及び複合施設整備に向けた「子どもと子育て支援のあり方の検討」において、分野を超えて市全体で支援していくために必要な体制や仕組みについて検討した。 ②令和6年度の法改正に伴い必要な対応をふまえた上で、母子保健及び児童福祉の一体的支援のための仕組みづくりを検討した。

基本施策1【施策1-1】

子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

1 子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備（資料2 P.2）

年度	令和6年度
予定目標	<p>①引き続き、分野を超えて市全体で支援していくために必要な体制や仕組みについて検討する。</p> <p>②令和6年度の法改正に伴いこども家庭センターを整備すると共に、地域子育て相談機関との連携を進める。</p>
評価	◎
評価理由	<p>①保健センター増築及び複合施設整備に向けた「子どもと子育て支援のあり方の検討」において、分野を超えて市全体で支援していくために必要な体制や仕組みについて検討した。</p> <p>②子ども家庭支援センターと健康課母子保健係が機能として一体化し、こども家庭センターとなった。児童福祉及び母子保健の一体的支援として、サポートプラン作成について検討した。こども家庭センターとの連絡・調整に必要な地域子育て相談機関の相談記録様式について検討し、0123施設及び児童館の様式及び運用を統一した。</p>

基本施策2【施策2-2】

希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上

64 希望する保育施設に入所できる施策の推進（資料2 P.16）

年度	令和6年度
予定目標	子どもプラン等を基本に、「令和4年度武蔵野市の将来人口推計」等最新のデータを勘案し、必要に応じた保育施設の整備を検討する。
評価	◎
評価理由	<p>待機児童数ゼロを維持する一方で、未就学児の減少傾向が継続し、認可外保育施設だけでなく認可保育施設においても、一部のクラス年齢等に定員に余裕が生じており、令和7年度当初開設に向けた令和6年度中の保育所整備を休止した。</p> <p>個人立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行の支援を行い、幼児教育を行う地域の貴重な社会資源の維持を図ることができた。</p>

基本施策4【施策4-2】
青少年健全育成事業の充実

125 中学生・高校生の居場所の検討（資料2 P.32）

年度	令和6年度
予定目標	コミュニティセンターでの子どもの居場所の可能性を探るために、利用する子どもたちから意見を聴取する場を設け、コミュニティセンターの活用を考えていく。また、令和5年度の検討結果を踏まえ、中央および東部地区の居場所について、具体的に検討を進める。
評価	◎
評価理由	吉祥寺北コミュニティセンターにおいて、小中高生を対象に意見交換会を実施した。中央および東部地区の居場所については、他自治体の視察を行い、今後具体的な検討を進めて行く。

基本施策4【施策4-5】
多様性を認め合い市民性を育む教育

163 武蔵野市民科の実施（資料2 P.37）

年度	令和6年度
予定 目標	<p>①各学校において、学校公開での武蔵野市民科の授業公開、学校HP等での取組紹介など、積極的に発信する。</p> <p>②教育課題研究開発校（武蔵野市民科）の取組を各校に還元し、それぞれの学校の特色を生かした武蔵野市民科カリキュラムを推進する。</p> <p>③武蔵野市民科カリキュラム推進委員会において、各校の取組を共有し、小・中学校の連携について検討する。</p>
評価	◎
評価 理由	<p>①学校便りや学校HP等で武蔵野市民科の取組を紹介するとともに、地域のタウン誌と連携した発信などの工夫もみられるようになった。</p> <p>②令和6年11月に研究発表を行い、市内外の教員等100名以上が参加し、探究的な学習過程の工夫や思いや考えを深めるための言語活動の充実等は今後の実践の参考となった。</p> <p>③武蔵野市民科カリキュラム推進委員会と地域コーディネーター連絡会の合同開催を夏に行い、中学校区における連携を深めた。</p>

基本施策5【施策5-1】

教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求

176 武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進（資料2 P.42）

年度	令和6年度
予定目標	<p>①計画的な拡充が完了した市講師の配置による業務の軽減や地域人材の紹介・調整機能の拡充に努める。</p> <p>②部活動指導員や部活動コーディネーターの配置による中学校教員の業務や在校時間の改善を図るとともに、持続可能な部活動の在り方について検討委員会で協議を進める。</p>
評価	◎
評価理由	<p>①令和6年度1学期の小学校学級担任の持ち授業時数は、低学年20.0、中学年20.1、高学年19.0となり、昨年に引き続き、持ち授業時数削減の目標を達成した。</p> <p>②部活動指導員予算を4名分に拡充と部活動コーディネーターの配置を行った。部活動在り方検討委員会にて、拠点校方式による合同部活動の協議を進めた。</p>

基本施策5【施策5-4】

学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保

183 学校改築の計画的な推進（資料2 P.46）

年度	令和6年度
予定目標	<p>①第一中及び第五中については、改築工事を進め、第一中学校は令和7年10月、第五中は令和7年1月の竣工を目指す。</p> <p>②第五小及び井之頭小については、実施設計を進め、第五小については令和7年度の工事着手に向け解体工事の準備を行う。</p>
評価	◎
評価理由	<p>①第一中及び第五中は、竣工に向けて、建設工事を進めた。第五中は完成し、令和7年3月から新校舎の使用を開始した。</p> <p>②第五小及び井之頭小は、改築懇談会を開催し、新しい時代の学びを実現できる教育環境について、地域住民、保護者、教職員等の議論を踏まえ、実施設計を進めた。第五小は第五中校地内の仮設校舎の増築及び改修を行い、令和7年3月に移転した。既存校舎は解体工事の準備を進めた。</p>

■ 3-2 第五次子どもプラン武蔵野 評価について（取組み実績と今後の方向性）

■ 取組み実績と今後の方向性

第五次子どもプラン武蔵野 取組み実績と今後の方向性

事業 番号	事業名	プラン 掲載 ページ	取組状況					今後の 方向性	取組み実績と今後の方向性
			R2	R3	R4	R5	R6		
1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	24	○	○	○	○	○	○継続	児童発達支援センターとして位置づけたみどりのこども館を軸に他課・他部署等と連携して相談体制を構築してきた。今後の方向性としては、第6次子どもプラン武蔵野の施策1-2及び個別事業5に記載のとおり。
			○	○	○	○	○	○継続	児童福祉法の改正を受け、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置を行い、相談支援等の取組みに加え、サポートプランの作成や、地域資源の開拓を担うなどさらなる支援の充実強化を図っていきます。
			○	○	○	○	○	○継続	児童福祉法改正に伴い、子ども家庭支援センターと健康課母子保健係を機能として一体化した「こども家庭センター」を設置した。保健センター複合化を見据え、今後も連携を強化していく。
2	児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化	25	○	○	○	○	○	○継続	令和2年度にみどりのこども館が児童発達支援センター化した。発達に心配のある子どもについて、相談や発達段階に応じた療育が受けられるように支援を実施してきた。今後の方向性としては、第6次子どもプラン武蔵野の個別事業7に記載のとおり。
3	子どもの権利条例（仮称）の検討	25	○	○	◎			◎完了	令和2年度に「子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議」を設置し、課題の整理や、他自治体の事例の分析等を行い、庁内関係部署間で認識を共有した。 令和3年度より外部有識者等を構成員とした、「子どもの権利に関する条例検討委員会」を設置し、条例の重点課題となる事項を中心に、骨子案の策定に向けた検討を行った。 委員会での検討を行うにあたり、市立の小学4年～中学3年を対象とした「子どもの権利に関するアンケート」を実施したほか、小学生を対象としたワークショップを開催した。 令和4年度も引き続き検討委員会を開催し検討を進め、9月に委員会検討結果報告書をまとめ、これを受け市で条例素案を作成し、素案についてのパブリックコメントを実施した。 令和5年2月、武蔵野市議会定例会に議案を提出し、3月可決、令和5年4月1日付けで施行された。

第五次子どもプラン武蔵野 取組み実績と今後の方向性

《取組み実績と今後の方向性》

第五次子どもプラン武蔵野に掲載のある全事業について、計画期間における実施状況について確認。

また、第六次子どもプラン武蔵野に向けた今後の方向性について記載している。

事業番号3 子どもの権利条例（仮称）の検討

取組状況					今後の方向性
R2	R3	R4	R5	R6	
○	○	◎			◎完了

取組み実績と今後の方向性

令和2年度に「子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議」を設置し、課題の整理や、他自治体の事例の分析等を行い、庁内関係部署間で認識を共有した。

令和3年度より外部有識者等を構成員とした、「子どもの権利に関する条例検討委員会」を設置し、条例の重点課題となる事項を中心に、骨子案の策定に向けた検討を行った。

委員会での検討を行うにあたり、市立の小学4年～中学3年を対象とした「子どもの権利に関するアンケート」を実施したほか、小学生を対象としたワークショップを開催した。

令和4年度も引き続き検討委員会を開催し検討を進め、9月に委員会検討結果報告書をまとめ、これを受け市で条例素案を作成し、素案についてのパブリックコメントを実施した。

令和5年2月、武蔵野市議会定例会に議案を提出し、3月可決、令和5年4月1日付けで施行された。

事業番号 6 新たな複合施設の必要性の検討

取組状況					今後の方向性
R2	R3	R4	R5	R6	
○	◎				◎完了

取組み実績と今後の方向性

当初は、令和3年度以降の子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備が行われた後に、その機能連携の評価等を踏まえ検討を行うこととしていたが、令和2年度中に保健センターを含む福祉施設三館の大規模改修の検討が行われることとなり、その際、施設の移転や複合化等の可能性も検討する必要があったため、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設庁内検討委員会を設置し、新たな複合施設の必要性と、その場合に具体的に含めるべき機能について、庁内での検討を行った。

翌令和3年度に、庁内検討の結果を踏まえ**有識者による検討会議を設置**し、子どもと子育て家庭への望ましい支援のあり方、新たな複合施設の必要性及び複合施設の基本な考え方等について検討を行った。上記を踏まえ、**保健センター増築及び複合施設整備庁内検討委員会を設置**し、施設整備に係る具体的な検討について、引き続き実施している。

事業番号66 保育に関する適正な費用負担のあり方の検討

取組状況					今後の方向性
R2	R3	R4	R5	R6	
		◎			◎完了

取組み実績と今後の方向性

令和4年度の保育料審議会において、現状の設定の継続が適当と答申があって以降、令和5年10月より0～2歳児クラス第2子以降の保育料が無償化された。それに伴い、認可外保育施設へ入所する児童に対する助成についても都の補助上限額引き上げに伴い、市の補助基準額を増額した。

令和7年度には第1子無償化が予定されている。私立幼稚園等の保護者への補助金についても、共働き家庭の増加を踏まえ、補助金の増額を検討した。

事業番号77 子どもの医療費助成の拡充

取組状況					今後の方向性
R2	R3	R4	R5	R6	
○	○	◎			◎完了

取組み実績と今後の方向性
<p>高校生年代への医療費助成の拡充は、市単独での助成事業としては完了、令和5年度東京都制度に移行した。</p>

事業番号128 むさしのジャンボリー事業の充実

取組状況					今後の方向性
R2	R3	R4	R5	R6	
×	△	△	○	×	○継続

取組み実績と今後の方向性

コロナ過で3年連続中止になったが、令和5年度は本格実施することができた。ただし令和6年度では市立自然の村において開催直前に熊が複数回目撃されたため、開催を中止した。来年度以降は熊対策を行い、開催していく予定。

➡ 令和7年度については、昨年度の中止を経て2年ぶりに長野県川上村において二泊三日で第50回むさしのジャンボリー事業（12地区）を実施した。

事業番号154 英語教育の充実

取組状況					今後の方向性
R2	R3	R4	R5	R6	
○	○	○	◎		◎完了

取組み実績と今後の方向性
<p>教員の英語教育に関する知見を深め、一定程度の授業改善を図ることができたため、本アドバイザーの配置に関する事業は令和5年度までで廃止した。</p>

事業番号184 新学校給食桜堤調理場の整備

取組状況					今後の方向性
R2	R3	R4	R5	R6	
○	◎				◎完了

取組み実績と今後の方向性
<p>新桜堤調理場の建て替えが完了し、令和3年度2学期から小学校2校、中学校6校に給食を提供している。</p>

■ 4 こども誰でも通園制度について

■ 4 こども誰でも通園制度について

こども誰でも 通園制度

資料4
令和7年11月7日
第1回子どもプラン推進地域協議会

武蔵野市
こども誰でも通園制度
(乳児等通園支援事業)
の開始及び認可等について

こども誰でも通園制度について

《こども誰でも通園制度》

「こども誰でも通園制度」の詳細について、資料4及び5にて説明

■ 5 報告事項

■ 5 報告事項 (1)武蔵野市子どもの権利擁護センターの活動



武蔵野市
子どもの権利条例
マスコットキャラクター
ミミワン

子どもの権利擁護センター

《子どもの権利擁護委員》

子どもの権利を守るとともに、子どもの権利が侵害された場合の救済を行うことを目的として設置している、市の**第三者的機関**。

《子どもの権利擁護センター》

子どもの権利が侵害された場合の
救済を行う子どもの権利擁護委員
がその職務を具体的に行うために、
令和6年10月1日に市が開設した。

- ①子どもの権利擁護委員
(弁護士、有識者、心理師)
 - ②相談・調査専門員
 - ③事務局職員
- 上記により構成している。

■ 5 報告事項 (1) 武蔵野市子どもの権利擁護センターの活動

2 開設後の活動（令和6年10月～令和7年3月）

(1) 相談活動の状況

相談活動の中には、調整活動（※）を含み、調査や申立ては含みません。

※子どもを権利の侵害から救済することを目的として、関係者間の調整を行うこと

ア 相談件数

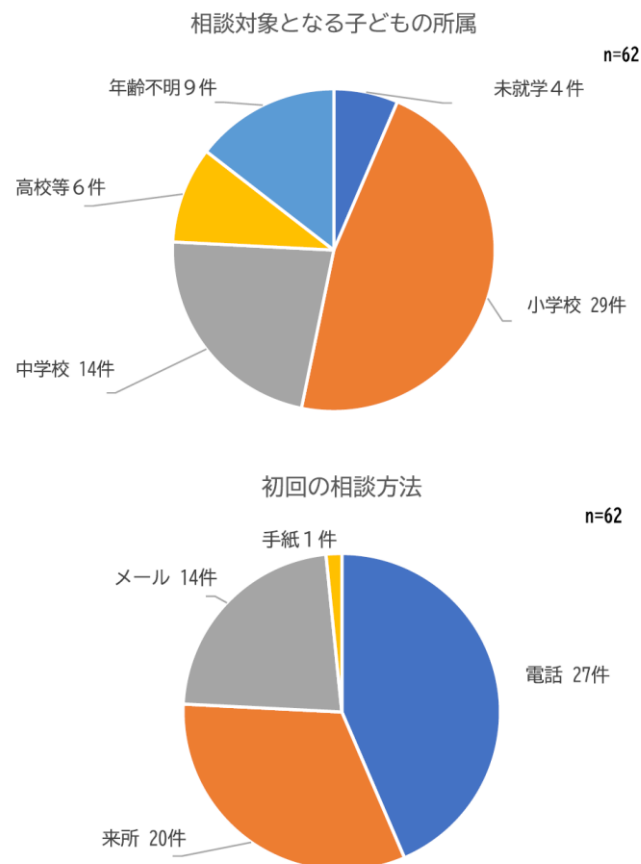
新規相談件数は62件でした。そのうち終了したケースは35件でした。

■月別内訳 (件)							
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	11	28	8	7	3	5	62

イ 総活動回数

「まもルーム」が、相談活動をした回数は416回でした。活動の方法としては、「電話」が一番多く、次いで「来所」、「メール」でした。相談者の希望でオンラインを利用した面談を行ったケースもありました。

■相談方法別内訳 (回)							
活動方法	電話	来所	訪問	メール	手紙	オンライン	合計
回数	259	76	10	69	1	1	416



子どもの権利擁護センター 相談状況

《令和6年度 相談状況》

令和6年10月1日の開設から、年度末までの相談状況については、新規相談件数が**62件**となった。

初回の相談は、①電話での相談、②来所での相談、③メールで相談が順に多くなっている。

月別では、開設翌月の11月が最多となっている。

中高生ワークショップ 子ども議会

「ゼロから中高生が
考えるイベントを！」

「市内の学校で
合同文化祭がやりたい！」



令和9年度

中高生イベント
開催予定



中高生向けイベント

《中高生向けイベント》

令和6年度中高生ワークショップ
「Teensムサカツ」や子ども議会に
おいて、中高生イベントの開催への
意見を聴取した。

令和9年度に、ゼロから考える
中高生イベントを実施することとした。

令和7年11月に、イベントの開催を
目指したワークショップを開催する。

《参考 各年度予定》

令和7年度 アイディアワークショップ

令和8年度 プレイイベント
実行委員会 開始

令和9年度 イベント実施

■ 5 報告事項 (3) 武蔵野市立子育て0123条例の一部改正について

武蔵野市子育て支援0123条例の一部を改正する条例について

1 経過

(1) 令和4・5年度

- ・ 夏季期間における開館時間の延長試行実施
- ・ 4・5歳児支援の試行実施

(2) 令和6・7年度

(公財) 武蔵野市子ども協会（以下「子ども協会」という。）からの申出により、夏季期間における開館時間の延長を実施。

(3) 第六次子どもプラン武蔵野(抜粋)

0123施設（0123吉祥寺・はらっぱ）の夏季期間における開館時間の延長については、令和5年度から2か年かけて策定した、第六次子どもプラン武蔵野（計画期間：令和7年度～令和11年度）において、以下のように記載。

98 0123施設*の今後のあり方の検討 子ども子育て支援課

引き続き利用者支援事業*を実施するとともに、児童福祉法改正に伴う対応を行う等、時代のニーズに合わせた事業を検討・実施します。

令和4(2022)年度及び令和5(2023)年度に、夏季期間における開館時間の延長及び4・5歳児支援の試行を実施しました。開館時間の延長に関しては、一定程度利用者からのニーズがあったため、夏季期間における開館時間の延長を行います。また、4・5歳児支援については遊び場開放は実施しないものの、利用者支援事業*において就学までの切れ目ない支援を行うため、未就学児童を養育する保護者が気軽に来所し、相談できる環境を整えます。また、市内在住者の利用しやすい環境を整備します。

2 条例の一部改正内容(第6条:開館時間)

裏面の新旧対照表の下線部のように改正を行った。(令和7年第3回定例会)

夏季期間を6月1日から8月31日とし、その間の開館時間について、通常午後4時までのところを午後5時までとした。

また、議会からも延長時期について柔軟な対応を求められていたため、市と子ども協会双方から変更の提起ができるものとする改正とした。

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
4、5月									
6～8月									
9～翌3月									

(裏面あり)

武蔵野市立子育て0123 条例の一部改正について

《 武蔵野市立子育て0123
条例の一部改正について 》

「武蔵野市立子育て0123条例
の一部改正」について、報告資料3
にて詳細を説明

5 報告事項 (4) 第二期学校施設整備基本計画策定審議会の審議経過について

3 武蔵野市が目指す学校教育

第四期武蔵野市学校教育計画では、教育理念「自他の幸せと豊かな社会を実現する未来の創り手を育む」を実現するために、次の3つの方針を掲げています。

方針Ⅰ 学校での子どもの育ちや学びを支える基盤をつくる

- (1) 家庭・地域と連携した教育活動の充実
- (2) 関係機関・専門家との連携の充実
- (3) 質の高い教育活動を支える環境の整備

方針Ⅲ 多様性を生かし、社会を形成する力を培う

- (6) 子どもによる主体的な教育活動の推進

自他の幸せと豊かな社会を実現する未来の創り手を育む

方針Ⅱ 自らの人生を切り拓く自信と意欲を育む

- (4) 全ての子どもよさや可能性の伸長
- (5) 生涯に渡る自立した学び手の育成

4 武蔵野市の特色ある教育活動

本市の小中学校では、「自立」「協働」「社会参画」を柱とした武蔵野市民科を進めています。「武蔵野市民科」は、自ら学校・地域・社会などから課題を見付け、解決に向けて取り組む学習です。

「武蔵野市改定計画」スバリ市長に提言(第五中)などに代表されるこうした学びは、生徒同士が多様な視点での対話や意見交換を行うことで、より教育効果が高まることが期待できます。



5 中学生へのインタビュー



回答者
計63名

学校での楽しみ、学校に求める設備について聞きました(6月実施)

インタビュー場所@武蔵野プレイス・中央図書館・吉祥寺図書館

学校での楽しみは?

友達とおしゃべり、息抜き(校舎内)

体育祭、文化祭、修学旅行等の行事

部活動

学校に求める設備は?

体育館(広さ、冷暖房)

教室以外で話し合い
ができるスペース

自席以外で自習ができるスペース

図書館

発行:令和7年10月
武蔵野市教育委員会 教育企画課 学校改築係
TEL:0422-60-1972
FAX:0422-51-9264
MAIL:SEC-KYOUIKU@city.musashino.lg.jp

武蔵野市の未来の学校づくり vol.4

1 学校建て替え計画審議(速報)

9月18日開催
第2回審議会 News

審議会は13名(校長、PTA、地域住民、学識経験者、市職員)で構成



9月18日開催の第二期学校施設整備基本計画策定審議会(第2回)では、主に以下の2点(①適正規模、②校舎のあり方)が議論されました。

① 小中学校の適正規模(1校あたりの学級数)

武蔵野市は、学校施設整備基本方針(H27)で小中学校の適正規模を定めていますが、現規定(7学級以上)では、学級数が少ないことによる以下の課題が想定されるため、教育的な視点から国と同様の基準に見直す方向で進んでいます。

ご存じでしたか?

【現行】7学級以上

<小学校>1学年1学級以上

<中学校>1学年2学級以上

【改正案】12~18学級

<小学校>1学年2~3学級

<中学校>1学年4~6学級

【学級数が少ないことによる課題】

- ・生徒同士、生徒と教員との人間関係に配慮したクラス編制、教育活動がしにくい
- ・クラス同士、生徒同士、教員同士が切磋琢磨する教育活動がしにくい
- ・教員一人あたりの担当業務が多い。各教科の研修体制、教員欠員の場合の指導体制が作りにくい など

② 未来を見据えた校舎のあり方

【審議会が出た主な意見】

- ・図書館・多目的スペースが校舎の中心にあり、生徒が本に親しみ、対話や交流しやすい学校
- ・安全面を確保しつつ、PTAや地域団体と連携できるスペースのある学校
- ・職員室内にカフェスペースがあるなど、教職員が意思疎通しやすく、働きやすい学校 など

第3回審議会(11月6日(木)17時~)で
引き続き審議していきます。

第3回審議会

オンライン視聴

申込はコチラ



第二期学校施設整備基本計画 策定審議会の審議経過について

第二期学校施設整備基本計画
策定審議会の審議経過について

「第二期学校施設整備基本計画策定
審議会の審議経過」について、
報告資料4にて詳細を説明

■ 5 報告事項 (5) 武蔵野市平和の日イベントについて

入場無料
手話通訳・保育あり

第二次世界大戦当時、現在の都立武蔵野中央公園付近には、中島飛行機武蔵製作所という軍需工場がありました。昭和19年11月24日、この工場にB-29による首都圏初の空襲があり、多くの方が犠牲となりました。市では、この日を武蔵野市平和の日に制定し、後世に平和の大切さを伝えていくため、様々なイベントを開催しています。

武蔵野市平和の日イベント

～戦争も核もない世界を武蔵野から～

日程：11月24日（月・振休）午後1時30分～3時30分（開場1時）

内容：①青少年平和交流派遣団・多摩地域平和ユース参加者報告会（40分程度）
②ユキヒロ氏によるライブ（1時間程度）



ユキヒロ氏プロフィール
沖縄出身のシンガーソングライター・島唄・民謡大衆歌謡を拠点に全国へとライブ活動を展開し、伸びやかな歌声と楽しいトークが幅広いファンを魅了しています。アルバムの中から数曲がCMやTV番組などのタイアップとして放送され、楽曲が全国高校生音楽祭に2曲（『今日から明日へ』と『HEIWAの唄』）採用されています。2025年大阪・関西万博・ベナン・ナショナルデー公式式典でも『HEIWAの唄』が歌われました。

青少年平和交流派遣団



会場：武蔵野スイングホール
（武蔵野市境2丁目14番1号スイングビル2F）

定員：130名（超えた場合には市民優先の上、抽選）

託児：あり（定員5名、1歳～未就学児）

事前申込制（11月12日（水）締切）

① 代表者の氏名（ふりがな）・郵便番号・住所・電話番号
② 希望人数（代表者含む）
③ 託児希望の有無
（1歳～未就学児、希望の方はお子様の名前（ふりがな）、生年月日、性別）
④ 手話通訳希望の有無



←Logo フォーム

①～④を電話（0422-60-1829）、Logo フォームまたは直接お知らせください。
（結果はメールもしくはハガキにて11月19日ごろ代表者に送付します）

<主 催> 武蔵野市非核都市宣言平和事業実行委員会・武蔵野市
<問合せ> 武蔵野市 市民活動推進課（☎0422-60-1829）

武蔵野市平和の日イベントについて

《武蔵野市平和の日イベント》

11月24日を「武蔵野市平和の日」に制定し、後世に平和の大切さを伝えていくため、様々なイベントを開催。青少年平和交流派遣団報告会や記念ライブ、パネル展等もあわせて実施。

日時：11月24日（月）PM1:30～3:30

場所：武蔵野スイングホール

定員：130名

申込：11月12日（水）締切